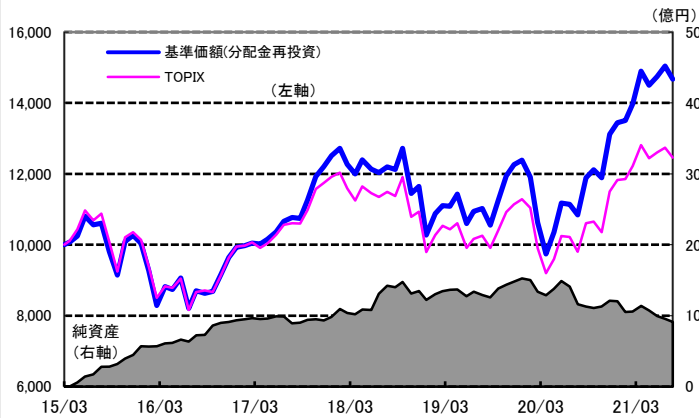


運用実績

2021年7月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

14,636 円

※分配金控除後

純資産総額

9.1 億円

- 信託設定日 2015年3月12日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月	-2.5%	-2.2%
3か月	1.1%	0.1%
6か月	8.6%	5.1%
1年	35.3%	27.1%
3年	20.3%	8.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2020年12月	5 円
2019年12月	5 円
2018年12月	5 円
2017年12月	5 円
2016年12月	0 円

設定来

46.7%

24.6%

設定来累計

25 円

設定来 = 2015年3月12日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年7月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	94.7%
東証2部	0.3%
ジャスダック	0.2%
その他の市場	1.7%
株式先物	2.0%
その他の資産	3.1%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	13.2%
情報・通信業	10.0%
化学	8.8%
サービス業	8.2%
輸送用機器	8.1%
その他の業種	48.6%
その他の資産	3.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資スタイルチーム別組入比率

投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	48.5%
大中型グロース	34.0%
小型ブレンド	14.5%
その他の資産	3.1%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

組入上位10銘柄

2021年7月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証1部	2.7%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.6%
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.5%
大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.4%
本田技研工業	輸送用機器	東証1部	2.3%
日立製作所	電気機器	東証1部	2.3%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	2.1%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	1.9%
任天堂	その他製品	東証1部	1.8%
デンソー	輸送用機器	東証1部	1.8%
合計			22.4%

組入銘柄数 : 242 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。  
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.05%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.19%下落し、月末に1,901.08ポイントとなりました。  
 ○ 7月の国内株式市場は下落しました。上旬は、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったことなどから下落しました。中旬に入り、堅調な米国株の動きなどを受けて持ち直す場面も見られましたが、引き続き感染再拡大が嫌気されて下落しました。パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことなどで米国株は史上最高値を更新しましたが、日本株への影響は限定的でした。月末にかけても、中国当局によるインターネット企業への統制強化を受けて国内の関連銘柄が大きく下落するなど軟調な動きとなりました。国内企業の2021年4-6月期決算発表は事前予想を上回る結果が相次ぎましたが、投資家心理を大きく改善させるには至らず、月間では下落となりました。  
 ○ 東証33業種で見ると、好調なコンテナ船市況により会社計画や配当予想を大幅上方修正した海運業など11業種が上昇しました。一方で、主力ゲーム機への昨年の巣ごもり消費需要の反動減などが懸念されたその他製品など22業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額騰落率は-2.50%となり、ベンチマークを0.31ポイント下回りました。ベンチマークより高い比率で保有していた任天堂の株価がベンチマーク以上に値下がりしたことや、ベンチマークに比べて値下がりが限定的だった電気機器の比率を低めにしていたことなどがマイナスに影響しました。  
 ○ 3つの投資スタイルへの配分比率は「大中型バリューの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げる」方針としました。全体の比率は大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューがやや高い配分比率とし、小型ブレンドの比率はベンチマークと同程度の比率としています。  
 ○ スタイル別組入動向  
 「大中型バリュー」: 昨年度的好業績の反動が懸念され、株価が下落し割安度合いが高まった小売業株を買い付けした一方で、株価が相対的に堅調に推移し、割安度合いが低下した銀行業株を売却しました。  
 「大中型グロース」: 株主還元政策が今後強化される可能性があるかと判断した情報・通信業株を買い付けした一方で、開発中の新薬が今後高い利益成長につながるという期待のもとに株価が上昇した医薬品株を売却しました。  
 「小型ブレンド」: テレワークの普及などを背景にデータの通信量が増加している状況において、ネットワークからクラウド、セキュリティ関連のサービスを一括して提供する強みを活かして成長が期待できる情報・通信業株を買い付けした一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した繊維製品株を売却しました。

今後の運用方針 (2021年8月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 世界の景気回復におけるけん引役は製造業からサービス業への交代局面にあると考えられますが、新型コロナウイルスの変異株感染拡大が世界的に加速している中、サービス業の回復は不確実性を伴うものとなっています。また、これまで景気回復を先導してきた米国において、財政政策について新しい刺激策が出てくることは想定しづらく、金融政策においても現状の物価の上昇ペースが高位であることから引き締めに関する議論が進みやすい環境となっており、製造業の回復は供給網の混乱も相まって減速する可能性も見えてきました。株式市場の銘柄選択も、年初の景気回復期の傾向は薄まってきており、次の大きな変化に備えたポジションを意識すべきと考えます。ワクチン普及に伴うサービス業の正常化の動向や、金融政策の引き締めのタイミング等を注視しつつ投資判断を行なってまいります。  
 ○ 景気変動など循環的な変化のみならず、経済環境の構造的な変化への企業の対応力が収益力格差をより一層広げると考えています。投資対象企業を選別し、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。  
 ○ 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、「大中型バリューの比率を引き下げ、大中型グロースの比率を引き上げる」方針です。  
 (スタイル別運用方針)  
 ○ 「大中型バリュー」: 株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値(バリュー)を発掘し、投資をしていく方針です。ワクチン接種を含む新型コロナウイルス収束の進展や国内外の景気動向と為替・金利水準、環境対策を含む規制動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業、企業統治改革の進展を背景に資本政策が変化している企業などに注目しています。  
 ○ 「大中型グロース」: 国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できると期待される企業に投資を行ないます。新型コロナウイルスのワクチン接種が各国で徐々に進んでおり、グローバル経済の回復の兆しも見え始めてきました。しかし、足元では新型コロナウイルスの変異株が出現するなど完全な終息までは時間を要すると考えています。このように現時点では先行きを見通すのは非常に困難ですが、当運用では中期の個別企業の利益成長を改めて精査した上で投資判断を行ないます。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針のもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。  
 ○ 「小型ブレンド」: 個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進により需要拡大が中長期で続くサービスを提供している企業、リストラ期の銘柄では外部環境の変化に対応して収益構造の見直しに取り組み、市場を上回る業績回復が見込まれる企業に注目しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。